

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	328,837	(負債の部)	188,657
流動資産	120,814	流動負債	170,667
現金及び預金	6,821	買掛金	33,882
受取手形	278	短期借入金	71,267
売掛金	28,927	コマーシャルペーパー	30,000
商品	18,895	リース債務	4
貯蔵品	126	未払金	5,493
前渡金	60	未払費用	7,186
前払費用	944	未払法人税等	1,190
繰延税金資産	3,232	未払消費税等	738
短期貸付金	54,558	前受金	54
その他	7,233	商品券	12,797
貸倒引当金	△ 265	預り金	1,824
固定資産	208,022	前受収益	306
有形固定資産	104,051	賞与引当金	3,716
建物	59,939	役員賞与引当金	19
構築物	507	商品券回収損引当金	2,068
車両及び運搬具	1	その他	116
器具及び備品	5,323	固定負債	17,990
土地	38,135	リース債務	17
リース資産	21	退職給付引当金	13,124
建設仮勘定	122	その他	4,847
無形固定資産	1,143		
借地権	953	(純資産の部)	140,179
商標権	0	株主資本	138,138
ソフトウェア	164	資本金	36,763
その他	26	資本剰余金	43,343
投資その他の資産	102,828	資本準備金	43,343
投資有価証券	23,731	利益剰余金	58,031
関係会社株式	14,966	利益準備金	5,057
出資金	7	その他利益剰余金	52,973
関係会社出資金	2,097	圧縮積立金	6,668
長期貸付金	5	別途積立金	15,696
長期前払費用	4,491	繰越利益剰余金	30,608
前払年金費用	5,922	評価・換算差額等	2,041
投資不動産	22,575	その他有価証券評価差額金	2,040
差入敷金保証金	26,150	繰延ヘッジ損益	0
繰延税金資産	1,854		
その他	1,031		
貸倒引当金	△ 5		
合計	328,837	合計	328,837

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(百万円)

科目	金額	
売上高		432,477
売上原価		314,045
売上総利益		118,431
その他の営業収入		1,954
営業総利益		120,386
販売費及び一般管理費		105,688
営業利益		14,697
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	13,729	
その他の収益	5,748	19,477
営業外費用		
支払利息	1,001	
その他の費用	5,521	6,522
経常利益		27,652
特別利益		
固定資産売却益	1,056	
関係会社株式売却益	267	
関係会社貸倒引当金戻入益	26	
新株予約権戻入益	648	1,997
特別損失		
固定資産減損損失	3,540	
投資有価証券評価損	6,436	
投資有価証券売却損	0	
関係会社株式評価損	954	
関係会社貸倒引当金繰入額	1,910	
関係会社整理損	248	
関係会社出資金評価損	923	
構造改革損失	1,701	
たな卸資産評価損	1,103	
環境関連対策費	332	17,150
税引前当期純利益		12,499
法人税、住民税及び事業税	3,366	
法人税等調整額	△ 1,139	2,226
当期純利益		10,272

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						圧縮 積立金	圧縮特別 勘定積立 金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成20年3月31日残高	36,763	43,343	—	43,343	5,057	8,000	129	15,696	43,994	72,877	△1	152,982	
当事業年度中の変動額													
圧縮積立金の積立						129				129		129	
圧縮積立金の取崩						△1,461			1,461				
圧縮特別勘定積立金の取崩							△129			△129		△129	
剰余金の配当									△9,484	△9,484		△9,484	
当期純利益									10,272	10,272		10,272	
自己株式の処分			0	0							1	2	
分割型の会社分割による減少			△0	△0					△15,634	△15,634		△15,635	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)													
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,331	△129	—	△13,385	△14,846	1	△14,844	
平成21年3月31日残高	36,763	43,343	—	43,343	5,057	6,668	—	15,696	30,608	58,031	—	138,138	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成20年3月31日残高	5,661	△1	5,660	648	159,291
当事業年度中の変動額					
圧縮積立金の積立					129
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の取崩					△129
剰余金の配当					△9,484
当期純利益					10,272
自己株式の処分					2
分割型の会社分割による減少					△15,635
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△3,621	2	△3,619	△648	△4,267
当事業年度中の変動額合計	△3,621	2	△3,619	△648	△19,111
平成21年3月31日残高	2,040	0	2,041	—	140,179

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券	
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
商品	売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物	定額法
その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	
投資不動産	
建物	定額法
その他	定率法
リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生時から費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した期の翌期から費用処理をしております。

賞与引当金

執行役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、為替変動・金利変動リスクを回避するためのスワップ取引およびオプション取引

ヘッジ対象 外貨建営業債務

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

1. リース取引に関する会計基準等

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が248百万円、税引前当期純利益が1,351百万円減少しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	107,143 百万円
投資不動産から控除した減価償却累計額	6,339 百万円
2. 保証債務（関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等）	9,866 百万円
上記のほか、関係会社の借入等に対する念書182百万円があります。	
3. 関係会社に対する短期金銭債権	78,845 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	36,508 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	110 百万円
4. 平成21年5月12日開催の親会社の取締役会において、吉祥寺店の営業終了を決議する予定です。当事業年度において特別損失として減損損失1,701百万円を計上しております。今後、営業終了に関連する損失等が発生する可能性があります。損失金額を現時点で見積る事は困難であるため、引当金の計上は行っておりません。合理的に見積可能となった時点で費用計上いたします。	

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	158 百万円
その他の営業収入	1,427 百万円
仕入高	12,565 百万円
販売費及び一般管理費	26,533 百万円
営業取引以外の取引高	16,022 百万円
2. 特別損失に計上した「構造改革損失」は、営業終了店舗に係る減損損失を計上したものであります。	

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	220,356,581	—	—	220,356,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,368	—	1,368	—

(注) 減少は、株式移転によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日定時株主総会	普通株式	1,983,196	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成21年3月27日取締役会	普通株式	7,500,938	34.04	—	平成21年3月30日

4. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度
平成14年新株予約権	普通株式	325,200	—	325,200	—
平成15年新株予約権	普通株式	108,900	—	108,900	—
平成16年新株予約権	普通株式	384,200	—	384,200	—
平成17年新株予約権	普通株式	644,900	—	644,900	—
平成18年新株予約権	普通株式	639,600	—	639,600	—
平成19年新株予約権	普通株式	359,000	—	359,000	—
計		2,461,800	—	2,461,800	—

(注1) 減少は、新株引受権および新株予約権の親会社への承継によるものであります。

(注2) 新株予約権の権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,729 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,059 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,291 百万円
関係会社株式評価損	8,824 百万円
固定資産減損損失	1,064 百万円
未払事業税	288 百万円
その他	4,090 百万円
小計	23,347 百万円
評価性引当額	△12,670 百万円
繰延税金資産合計	10,677 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△4,576 百万円
その他有価証券評価差額金	△1,013 百万円
その他	△0 百万円
繰延税金負債合計	△5,590 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	5,087 百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部についてはリース取引により使用しております。

当該事業年度の末日における取得原価相当額	170 百万円
当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	79 百万円
当該事業年度の末日における未経過リース料相当額	91 百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社	(株)三越伊勢丹ホールディングス	被所有 直接 100%	百貨店業全般に関わる営業支援 役員の兼任	経営指導料の支払(注1) 会社分割 分割資産	2,206 8,090

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料の支払については、(株)三越伊勢丹ホールディングスより提示された料率を基礎として毎期交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱岩田屋	所有 直接 51.8%	百貨店業全般に関わる営業支援 役員の兼任	保証債務(注1)	9,600	—	—
				保証料の受取(注2)	23	—	—
				資金貸借(貸付減)	300	短期貸付金	6,300
				利息の受取	88	—	—
子会社	㈱伊勢丹 アイカード	所有 直接 100%	クレジットカード加盟店契約 役員の兼任	クレジット手数料の支払(注4)	4,620	売掛金	21,332
				CMS 資金貸借(貸付増)	19,825	短期貸付金	23,657
				CMS 金利の受取(注3)	119	—	—
子会社	㈱イセタ ンクロ ーサー クル	所有 直接 100%	友の会運営業務委託	CMS 資金貸借(借入増)	604	短期借入金	20,702
				CMS 金利の支払(注3)	299	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 保証債務は、金融機関からの借入金に対してのものであります。
- (注2) 一般的な保証料率を参考にして決定しております。
- (注3) CMS による資金の貸借については、利率を市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、無担保での運用であります。
- (注4) クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係るクレジット手数料については、一般取引条件を参考に決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三越伊勢丹システム・ソリューションズ	なし	システム運営委託	会社分割 分割資産 (注1)	6,822	—	—
				CMS 資金貸借 (借入増)	1,663	短期 借入金	2,048
				CMS 金利の支払(注2)	10	—	—
親会社の子会社	㈱三越	なし	役員の兼任	資金貸借(貸付増) 利息の受取	19,999 17	短期 貸付金 —	19,999 —

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 会社分割は、当社の情報システム事業・資産を集約したものであります。
(注2) CMSによる資金の貸借については、利率を市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、無担保での運用であります。
(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 親会社の役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称または氏名	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	畔柳信雄	—	㈱三菱東京UFJ銀行 会長	なし	資金の借入	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	19,810 228	短期 借入金	31,110

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入及び利息の支払については、取締役畔柳信雄氏が代表権を有する第三者(㈱三菱東京UFJ銀行)との取引であり、他の金融機関との取引同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度における借入額であります。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 636円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 46円62銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

(会社分割)

当社は、平成 21 年 1 月 30 日の取締役会の決議に基づき、株式会社伊勢丹アイカード、株式会社イセタンクローバーサークル、株式会社伊勢丹ビジネスサポートおよび株式会社伊勢丹キャリアデザインに係る子会社等の経営管理及び営業支援業務(以下「本件事業」)を、親会社である株式会社三越伊勢丹ホールディングス(以下「HDS」)へ承継させる会社分割(以下「本会社分割」)を平成 21 年 4 月 1 日に実施しました。

1. 会社分割の目的

三越伊勢丹グループでは、事業・機能の選択と集中により、経営資源をグループ全体で再配分・最大限活用することで、お客さま満足の向上、生産性の向上を図るべく、グループ体制を構築することを目指しております。

その一環として、システム事業につきましては、三越及び伊勢丹のシステム子会社を統合し、株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとした上で、平成 20 年 10 月 1 日に HDS の直接子会社としております。

今般、システム事業に続き、カード・保険、友の会、物流、人材サービスの各事業につきましても、各事業に係る子会社の経営管理及び営業支援業務を HDS へ承継し、当該各子会社を HDS の直接子会社とすることといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の効力発生日

平成 21 年 4 月 1 日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、HDS を承継会社とする吸収分割です。

(3) 承継により増加する資本金等

該当事項はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

HDS は、吸収分割契約の定めにしたがって、効力発生日において当社が本件事業に関して有する関係会社株式を承継します。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社のカード・保険子会社、友の会子会社、物流子会社及び人材サービス子会社に係る経営管理及び営業支援業務

(2) 分割する資産、負債の項目及び金額

(単位：百万円)

項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
関係会社株式	1,326	純資産	1,326
合計	1,326	合計	1,326

(注) 関係会社株式の内容は、株式会社伊勢丹アイカード、株式会社イセタンクローバーサークル、株式会社伊勢丹ビジネスサポートおよび株式会社伊勢丹キャリアデザインの株式です。